

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 昭 和 4 9 年 5 月 1 日

(第 4 9 期) 至 昭 和 4 9 年 1 0 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 0 年 1 月 3 0 日 提 出

会 社 名 豊 田 紡 織 有 限 公 司

英 訳 名 TOYODA SPINNING&WEAVING CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 木 村 三 雄

本 店 の 所 在 の 場 所 愛知県刈谷市豊田町 1 丁目 1 番地

本社事務所の所在場所 名古屋市中村区泥江町 1 丁目 1 番地 電話番号 大代表 (5 8 2 局) 1 5 1 1 番

連 絡 者 取締役事務第一統括部長 吉 川 孝

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町 2 丁目 7 番地 電話番号 (6 6 1 局) 8 3 1 3 番

連 絡 者 東京出張所 岡 村 昇

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所

名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

(本書面の枚数 表紙共 4 0 枚)

目 次

第1 会社の概況	1頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第2 事業の概況	5
1. 会社の目的及び事業の内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第3 営業の状況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	13
第4 設備の状況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5 経理の状況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益及び剰余金結算書	23
(3) 剰余金処分計算書	27
(4) 附属明細表	27
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32
(1) 流 動 資 産	32
(2) 流 動 負 債	35
(3) 収支の内容	36
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	37
(1) 資金繰実績	37
(2) 今後の資金計画	37
4. そ の 他	37
第6 株式事務の概要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年8月1日	千円 50,000	千円 250,000	合併（民成化学繊維紡績（株）と1：1）

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000 株	50,000,000 株

（注）昭和49年12月24日開催の株主総会の決議により定款の一部を変更し会社が発行する株式の総数を
200,000,000株とした。

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000 株	50円	名古屋証券取引所	第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数8,630株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外 国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	14人	9人	60人	0 人	5,711人	5,794人
所有株式数 (1)	0 株	823,648株	206,685株	26,574,212株	0 株	14,987,455株	50,000,000株
発行済株式総数に対する(1)の割合	0 %	16.46%	0.41%	53.15%	0 %	29.98%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (1)	6人	6人	19人	18人	219人	522人	4,116人	888人	5,794人
所有株式数 (1)	282,190,300株	3,625,200株	3,585,853株	1,093,399株	3,399,685株	3,098,610株	6,810,453株	167,770株	50,000,000株
株主総数に対する(1)の割合	0.10%	0.10%	0.33%	0.31%	3.78%	9.01%	71.04%	15.33%	100%
発行済株式総数に対する(1)の割合	56.44%	7.25%	7.17%	2.19%	6.80%	6.20%	13.62%	0.33%	100%

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東和不動産株式会社	名古屋市中村区笹島町1の221の2	18,361千株	86.72 %
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2の1	3,000	6.00
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3の21の24	2,400	4.80
株式会社三井銀行	東京都千代田区有楽町1の12	1,920	3.84
株式会社トーマソン	大阪市東区瓦町2の54	1,538	3.08
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1の5	1,000	2.00
豊島株式会社	名古屋市中区錦2の14の27	962	1.92
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	600	1.20
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	563	1.12
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	500	1.00
旭化成工業株式会社	大阪市北区堂島浜通1の25の1	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1の2の4	500	1.00
計		31,844	63.68

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決 算 年 月	昭和47年 4月	昭和47年 10月	昭和48年 4月	昭和48年 10月	昭和49年 4月	昭和49年 10月
1株当たり配当額	0円	0円	1円50銭	2円50銭	2円50銭	1円50銭
1株当たり税引後 当期利益	21銭	△40銭	3円63銭	9円39銭	17円76銭	△8円74銭
1株当たり純資産額	79円	79円	82円	90円	105円	94円
配 当 性 向	0%	0%	41.3%	26.6%	14.1%	△17.2%

(注) 昭和49年12月24日開催の株主総会の決議により定款を一部変更し決算期を年1回4月30日とした。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和47年 4月	昭和47年 10月	昭和48年 4月	昭和48年 10月	昭和49年 4月	昭和49年 10月
	最 高	50円	128円	175円	161円	134円	130円
	最 低	30円	48円	100円	116円	105円	65円
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和49年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	130円	130円	127円	111円	103円	86円
	最 低	111円	115円	110円	87円	88円	65円
	売 買 高	千株 544	千株 230	千株 151	千株 182	千株 131	千株 212

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年1月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	木 村 三 雄 大正元年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和8年5月 豊田紡織株式会社入社 昭和21年2月 豊田産業株式会社入社 昭和25年8月 豊田通商株式会社取締役就任 昭和34年5月 同社常務取締役就任 昭和43年5月 同社専務取締役就任 昭和46年12月 当社取締役社長就任(現任) 昭和47年5月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	51千株
専務取締役	豊 田 信吉郎 大正13年3月13日生 [住所隠蔽]	昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任(現任)	126千株
常務取締役 (開発室長)	藤 本 博 大正3年11月28日生 [住所隠蔽]	昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和42年12月 当社取締役就任 昭和46年12月 当社常務取締役就任(現任)	30千株
常務取締役 (繊維第一事業部長兼繊維第二事業部長)	藤 井 利 勝 大正14年7月26日生 [住所隠蔽]	昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任(現任)	20千株
取 締 役 (事務第一統括部長)	吉 川 孝 昭和4年1月20日生 [住所隠蔽]	昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任(現任)	20千株
取 締 役 (海外業務室長)	丹 羽 一 男 大正4年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和45年9月 当社参与 昭和46年12月 当社取締役就任(現任)	23千株
取 締 役 (事務第二統括部長)	山 内 透 大正14年11月11日生 [住所隠蔽]	昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株
取 締 役 (刈谷工場長)	太 田 正 之 大正14年11月15日生 [住所隠蔽]	昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任(現任)	11千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	權 田 銑 次 大正2年8月17日生 [REDACTED]	昭和44年11月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長就任(現任) 昭和49年12月 当社監査役就任(現任)	4千株
監 査 役	久 田 義 広 大正8年1月1日生 [REDACTED]	昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 1月 当社参与 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和49年12月 当社監査役就任(現任)	54千株
計	10名		350千株

(注) 昭和49年12月24日開催の定時株主総会において取締役久田義広が辞任、監査役木下重兵衛、桶葉勝三が退任し、新たに權田銑次、久田義広が監査役に選任された。

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	808名	36.1才	14.0年	108,841円
女 子	1,424名	19.9才	2.8年	89,193円
合 計 又 は 平 均	2,232名	25.8才	6.9年	99,017円

(注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。

2. 上表には臨時従業員264名(期中平均)を含まない。

3. 労働組合について特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

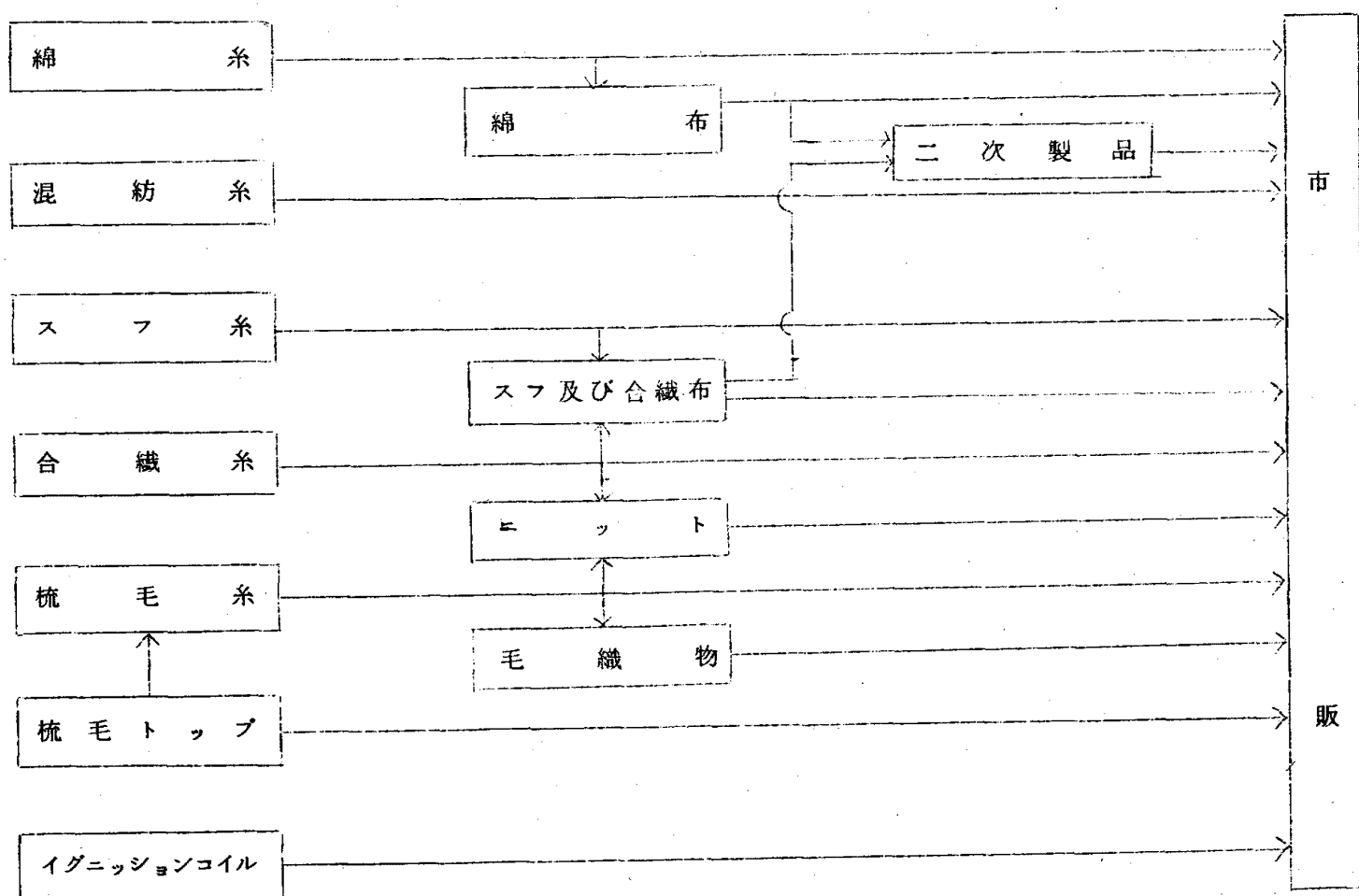
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造加工並びに販売
2. 化成品の製造加工並びに販売
3. 自動車部品の製造加工並びに販売
4. 不動産の賃貸
5. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

(a) 生 産 系 統 図



(b) 生産比率

品名	生産工場名	比率
綿糸	刈谷工場、岐阜工場	18.25 %
混紡糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	11.26
スフ糸	岐阜工場、大口工場	9.07
合織糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	10.15
梳毛糸	大口工場	5.08
綿布	<外注加工>	2.81
スフ及び合織布	<外注加工>	1.43
毛織物	<外注加工>	13.17
二次製品	<外注加工>	9.21
ニット	大口南工場<外注加工>	4.51
イグニッションコイル他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、矢田工場、大口南工場、栄生工場	15.06
計		100.00

(3) 事業内容の変更等

記載事項なし

2. 経営上の重要な契約

記載事項なし

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は、この一年以来の製品輸入急増による供給圧迫に加え、極端な金融逼迫によって仮需要が完全に萎縮して、需給関係は大きく破綻を来し、在庫も各分野で月を追って記録を更新する一方、市況は期初から下落の一途を辿るという本格的な不況に突入し、かつてない厳しい環境となった。

このような情勢の下、当社はいち早く大膽な操短を実施するなど操業の合理化を行い、経費の軽減と採算性追求に総力を傾注する一方、販売面の展開、約定品の引取りの促進等在庫の調整にも極力意をつくしたが、労務費、電力料、副資材等の高騰と深刻化する不況の波に抗し切れず、繊維部門全般にわたり採算割れを余儀なくされ、売上げは183億5千万円余、当期損失は4億3千6百万円余と遺憾な結果に終わった。

2. 生産能力

(月 産)

品 名	第 4 8 期 末 (昭和49年 4月30日)	第 4 9 期 末 (昭和49年10月31日)	備 考
綿 糸	1,249千疋	1,173千疋	30番手単糸
ス フ 糸	507千疋	556千疋	RB30番手単糸
合 織 糸	404千疋	477千疋	RB30番手単糸
梳 毛 糸	105千疋	59千疋	48番手双糸
梳 毛 ト ッ プ	204千疋	204千疋	
毛 織 物	42千米	42千米	
綿・化合織織物	339千平方米	339千平方米	金巾S/＃2003
ニ ッ ト	147千平方米	147千平方米	
イグニッションコイル	500千個	500千個	

(注) 生産能力は1箇月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 千円)

品名	期別	第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)		第49期(昭和49.5.1~昭和49.10.31)	
		金額	月平均金額	金額	月平均金額
綿糸		2,261,743	376,957	2,602,479	433,747
混紡糸		2,330,656	388,443	1,606,352	267,725
スフ糸		1,339,375	223,229	1,293,704	215,617
合繊糸		1,550,722	258,454	1,447,267	241,211
梳毛糸		663,420	110,570	724,987	120,831
綿布		421,940	70,323	400,846	66,808
スフ及び合繊布		380,449	63,408	203,056	33,843
毛織物		1,925,090	320,848	1,878,538	313,090
二次製品		1,989,674	331,612	1,313,870	218,978
ニット		447,916	74,653	643,643	107,274
イグニッション コイル他		2,307,103	384,517	2,148,662	358,110
合計		15,618,088	2,603,014	14,263,404	2,377,234

(注) 上記の生産金額は製造原価であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分、並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 千円)

品名	期別	第48期 (昭和48.11.1~ 昭和49.4.30)	第49期 (昭和49.5.1~ 昭和49.10.31)
		金額	金額
綿糸		365,710	458,799
混紡糸		494,272	545,328
スフ及び合繊糸		71,781	41,201
梳毛糸		128,514	270,217
綿布		70,506	126,387
スフ及び合繊布		135,492	101,934
毛織物		77	605
合計		1,266,352	1,544,971

(b) 委 託 生 産 高

(単 位 千 円)

期 別 品 名	第 4 8 期 (昭和48. 11. 1～ 昭和49. 4. 30)	第 4 9 期 (昭和49. 5. 1～ 昭和49. 10. 31)
	金 額	金 額
綿 布	4 2 1, 9 4 0	4 0 0, 8 4 6
スフ及び合織布	3 8 0, 4 4 9	2 0 3, 0 5 6
毛 織 物	1, 8 3 7, 6 4 5	1, 8 7 8, 5 1 6
二 次 製 品	1, 7 8 3, 5 9 9	1, 0 8 4, 9 4 4
ニ ッ ト	2 4 6, 5 2 7	2 2 8, 5 6 5
合 計	4, 6 7 0, 1 6 0	3, 7 9 5, 9 2 7

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門 期 別	綿 紡 績	綿 織 物	梳毛紡績	毛 織 物	化合織紡績	イグニッション コ イ ル
第 4 8 期 (48.11. 1～49. 4.30)	1 0 0 %	1 0 0 %	9 3 %	7 7 %	9 9 %	8 8 %
第 4 9 期 (49. 5. 1～49.10.31)	9 8 %	1 0 0 %	7 9 %	7 4 %	9 1 %	1 0 0 %

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、イグニッションコイルについては、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 疋)

品 名	摘 要	昭和48. 10.31	第 4 8 期 (昭和48. 11. 1~ 昭和49. 4. 30)		昭和49. 4.30	第 4 9 期 (昭和49. 5. 1~ 昭和49. 10. 31)		昭和49. 10.31
		在庫量	入手量	消費量	在庫量	入手量	消費量	在庫量
綿 紡 原 料	実 績	2,082,474	6,489,041	7,035,992	1,535,523	6,577,901	6,750,033	1,363,391
	月 平均	-	1,081,507	1,172,365	-	1,096,317	1,125,006	-
毛 紡 原 料	実 績	922,983	1,234,199	1,535,410	571,772	828,713	921,114	479,371
	月 平均	-	205,700	264,235	-	138,119	153,519	-
化 繊 原 料	実 績	946,452	5,728,785	5,870,440	804,797	3,968,295	4,442,876	330,216
	月 平均	-	954,798	978,407	-	661,333	740,479	-

(注) 毛紡原料は、洗上換算後の数量である。

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第 4 8 期			第 4 9 期		
		昭和48年 12月	昭和49年 2月	4月	昭和49年 6月	8月	10月
米綿 M1- $\frac{1}{16}$ in.	疋	447.91	494.36	420.01	391.53	397.50	316.80
豪州羊毛 78B	疋	1,668.47	1,433.18	1,394.83	1,305.96	1,089.46	1,012.10
ス フ 綿	疋	248.20	332.20	442.20	442.20	323.20	232.20

(注) 価格の算定は下記による

米 綿……ニューヨーク定期期近相場(F.O.B.)

豪州羊毛……豪州競売価格(F.O.B.)

ス フ 綿……市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(a) 受注高

(金額単位 千円)

品名	区分	第48期(昭和48.1.1~昭和49.4.30)			第49期(昭和49.5.1~昭和49.10.31)		
		受注高		月平均金額	受注高		月平均金額
		数量	金額		数量	金額	
綿糸	内需	1,903千疋	1,716,433	286,072	2,942千疋	1,754,855	292,476
混紡糸	内需	1,665千疋	2,845,522	474,254	73千疋	84,918	14,153
スフ糸	内需	2,000千疋	1,284,829	214,138	1,827千疋	631,359	105,227
合繊糸	内需	1,920千疋	1,650,743	275,124	1,536千疋	1,122,648	187,108
梳毛糸	内需	159千疋	272,231	45,372	199千疋	397,648	66,275
綿布	内需	406千米 43千反	516,962	86,160	238千米 29千反	280,223	46,704
スフ及び合繊布	内需	361千米 16千反	226,235	37,706	10千反	92,385	15,397
二次製品	輸出	—	422,570	70,428	—	509,123	84,854
	内需	—	2,001,855	333,642	—	997,790	166,298
毛織物	輸出	7千米	7,065	1,178	—	—	—
	内需	1,106千米	1,406,612	234,435	822千米	304,937	50,823
ニット	輸出	27千米	7,530	1,255	13千米	4,305	717
	内需	224千疋 330千米	566,056	94,343	340千疋 557千米	676,208	112,701
イグニッション コイル他	内需	—	2,337,699	389,617	—	2,332,529	383,755
合計			15,262,342	2,543,724		9,188,928	1,531,488

(b) 受注残高

(金額単位 千円)

品名	区分	第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)		第49期(昭和49.5.1~昭和49.10.31)	
		数量	金額	数量	金額
綿糸	内需	1,390千疋	1,232,998	1,255千疋	780,185
混紡糸	内需	1,550千疋	1,328,701	295千疋	276,315
スフ糸	内需	1,083千疋	648,256	676千疋	196,680
合繊糸	内需	228千疋	189,073	157千疋	102,479
梳毛糸	内需	47千疋	144,851	69千疋	145,973
綿布	内需	48千米 8千反	94,280	33千米 6千反	64,364
スフ及び合繊布	内需	260千米 2千反	46,247	5千反	41,999
二次製品	輸出	—	346,975	—	256,378
	内需	—	886,387	—	438,768
毛織物	内需	1,341千米	2,045,507	710千米	710,005
ニット	内需	185千疋 162千米	394,990	175千疋 209千米	292,990
イグニッションコイル 他	内需	—	155,418	—	42,019
合計			7,513,683		3,348,155

(2) 生産計画

品名	単位	昭和49年11月~ 昭和50年1月	昭和50年2月~4月	摘 要
綿糸	千 疋	2,012	2,133	30番手単糸換算
混紡糸	〃	1,004	1,069	
スフ及び合繊糸	〃	1,843	1,943	R B 30番手単糸換算
梳毛糸	〃	30	39	48番手双糸換算
綿布	千平方米	1,963	2,771	
スフ及び合繊布	〃	2,365	2,700	
毛織物	千 米	513	477	
ニット	千平方米	388	406	
イグニッションコイル	千 個	702	738	

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

- a. 繊維製品……受託生産を除く他の製品については、すべて商社を経由し、実需先へ納入している。
- b. イグニッションコイル……日本電装(株)より委託を受けて生産し、同社へ納入している。

(2) 販 売 実 績

(金額単位 千円)

品 名	区分	第48期(昭和48.11.1~昭和49.4.30)			第49期(昭和49.5.1~昭和49.10.31)		
		販 売 実 績		月平均金額	販 売 実 績		月平均金額
		数 量	金 額		数 量	金 額	
綿 糸	内需	2,507千疋	2,201,154	366,859	3,077千疋	2,207,668	367,945
混 紡 糸	内需	559千疋	2,063,945	343,991	1,328千疋	1,137,304	189,551
ス フ 糸	内需	3,024千疋	2,032,015	338,669	2,234千疋	1,082,935	180,489
合 織 糸	内需	2,048千疋	1,757,083	292,847	1,607千疋	1,209,242	201,540
梳 毛 糸	内需	270千疋	459,593	76,599	177千疋	396,526	66,088
綿 布	内需	402千米 45千反	582,377	97,063	253千米 31千反	310,139	51,690
スフ及び合織布	内需	346千米 27千反	361,040	60,173	129千米 8千反	96,633	16,106
二 次 製 品	輸出	—	505,362	84,227	—	599,720	99,953
	内需	—	2,740,295	456,716	—	1,445,409	240,902
毛 織 物	輸出	7千米	7,065	1,177	—	—	—
	内需	1,520千米	2,008,762	334,794	1,453千米	1,640,439	273,407
ニ ッ ト	輸出	27千米	7,530	1,255	13千米	4,305	717
	内需	334千疋 411千米	681,075	113,513	350千疋 510千米	778,208	129,701
イグニッション コイル他	内需	—	2,377,901	396,317	—	2,445,928	407,654
合 計			17,785,197	2,964,200		13,354,456	2,225,743

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第 4 8 期			第 4 9 期		
		昭和48年 12月	昭和49年 2月	4月	6月	8月	10月
綿 糸 (40番手単糸)	疋	928	806	729	635	508	442
綿 布 (金巾S/#2003)	米	117	96	92	85	81	77
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	4,200	3,100	2,050	1,650	1,100	1,100

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(金額単位 千円)

事業所	生産品目	従業員数	固定資産帳簿価額					機械装置	
			土地	建物	機械装置	その他	計	名 称	数 量
刈 谷	綿糸 イグニッション コイル	572人	152,758㎡	64,183㎡				精紡機	44,008錠
			13,661	285,173	736,364	40,952	1,076,150	コイル製造 設備	7,600ドラム 3ライン
岐 阜	綿糸	617	195,519㎡	81,411㎡				精紡機	110,536錠
			357,875	712,125	1332,344	38,318	2,440,662		
大 口	スフ合織糸 流毛糸	608	130,090㎡	34,865㎡				精紡機	96,312錠
			10,081	364,686	709,968	27,439	1,112,174		
矢 田	羊毛トップ	126	17,575㎡	13,760㎡				羊毛トップ 設備	3系列
			53,656	116,640	65,037	9,310	244,643		
大 口 南	スフ合織糸 ニット	71	98,145㎡	10,263㎡				精紡機	284錠
			119,215	47,697	70,791	8,206	245,909	編 機	24台
栄 生	バーム成形品	28	0㎡	8,754㎡				バーム成形 加工設備	2ライン
			0	15,034	45,291	5,537	66,862		
本社ほか	販売及び 統轄業務	210	36,250㎡	8,549㎡				綿合織織機	217台
			132,275	87,611	26,177	21,336	267,899	毛 織 機	38台
合 計		2,232	630,337㎡	251,785㎡				精紡機	251,140錠
			686,763	1,628,966	2,985,972	151,598	5,453,299	コイル製造 設備	7,600ドラム 3系列 綿合織織機 217台 毛 織 機 38台 編 機 24台 コイル製造 設備 3ライン バーム成形 加工設備 2ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、無形固定資産を含み、建設仮勘定を含まない。

2. 本社ほかの土地のうち78㎡は東京都より、建物のうち1,689㎡は東和不動産(株)より又
 栄生工場の建物のうち8,471㎡は(株)豊田自動織機製作所よりそれぞれ賃借している。又、
 機械のうち一部を石原 燃糸(株)ほかへ賃貸している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場名	内 容	必要性	予 算 金 額	既 支 払 額	資金調達 方 法	着 手 年 月	完成予定 年 月	増 加 能 力
各工場	紡績設備 合 理 化	品質向上 省力化	千円 153,000	千円 0	自己資金 借入金	49.11	50.4	

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を与えるような、売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)により作成した。
2. 第49期(自 昭和49年5月1日 至 昭和49年10月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊田紡織株式会社

取締役社長 木村三雄 殿

昭和50年 / 月 / 日

事務所所在地 名古屋市東区布池町3番地

監査法人の名称 監査法人 伊東会計事務所

代表社員 公認会計士

伊東 隆夫



関与社員 公認会計士

松本 武司



関与社員 公認会計士

中川 道



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和49年5月1日から昭和49年10月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、当該財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和49年10月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 8 期 (昭和49年4月30日)			第 4 9 期 (昭和49年10月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	365,955			785,108		
2. 受取手形※1	1,003,998			779,456		
3. 関係会社受取手形※1	269,863			119,096		
4. 売掛金	3,172,791			2,477,678		
5. 関係会社売掛金	248,581			246,256		
6. 製 品	2,149,899			2,690,723		
7. 原 材 料	1,883,154			1,819,165		
8. 未着原料	0			29,182		
9. 仕掛品	2,689,351			1,977,632		
10. 貯蔵品	109,799			115,404		
11. 前払費用※12	11,132			21,164		
12. 短期貸付金	14,550			12,700		
13. 未収入金	32,157			84,808		
14. 未収税金	0			498,081		
15. その他の流動資産	42,074			112,700		
計	11,988,304			11,664,058		
貸倒引当金	△ 61,500			△ 52,000		
流動資産合計		11,921,804	6545		11,612,058	6512
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物※2	3,807,845			3,853,446		
減価償却引当金	1,652,984	1,654,861		1,724,480	1,628,966	
2. 構 築 物	207,441			218,375		
減価償却引当金	137,870	69,571		144,667	78,708	
3. 機械及び装置※2	825,229			845,688		
減価償却引当金	523,265	3,019,626		547,091	2,985,972	
4. 車輛及びその他の陸上運搬具	42,548			39,648		
減価償却引当金	29,708	12,840		29,962	9,686	
5. 工具器具及び備品	110,391			120,342		
減価償却引当金	75,916	34,475		79,815	41,027	
6. 土 地※2		686,267			686,763	
7. 建設仮勘定		63,900			26,580	
有形固定資産合計		5,541,540	3042		5,452,702	3058

(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	10800			10800	
2. 施設利用権	10009			10881	
3. 電話加入権	5498			5496	
無形固定資産合計	26302		0.14	27,177	0.15
(3) 投 資					
1. 投資有価証券※8	524878			528087	
2. 関係会社株式	6,000			6,000	
3. 出 資 金※4	28044			28044	
4. 投資不動産	5784			5784	
5. 従業員長期貸付金	58627			70842	
6. その他の投資	112170			111970	
投資合計	725498		399	740677	415
固定資産合計		6298340	8455		6220,556 3488
資 産 合 計		18215144	100.00		17,832,614 100.00
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形※5	2542720			2,108,715	
2. 買掛金※6	1847410			1,674,743	
3. 短期借入金 (一部担保付)	759400			2081200	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	370812			506249	
5. 未払金	705909			569,917	
6. 未払費用	760904			560,665	
7. 賞与引当金	634000			400000	
8. 預り金	108,744			95,932	
9. 前受収益	2786			2805	
10. 法人税等引当金	860,612			0	
11. 事業税引当金	181,144			0	
12. 従業員預り金	864,098			990,297	
13. 借入有価証券※7	0			200000	
14. その他の流動負債	0			156,365	
流動負債合計		9,638,589	5292		9,291,888 52.11
II 固定負債					
1. 長期借入金※8 (担保付)	2219,017			2,915,118	
2. 退職給与引当金※9	827,401			925,080	
固定負債合計		8,046,418	16.72		3,840,148 21.53

Ⅲ 引 当 金							
1. 価格変動準備金※10		256,500			0		
2. 海外市場開拓準備金※11		8680			7,345		
3. 公害防止準備金※12		8,200			8,200		
引 当 金 合 計			273,380	150		15,545	0.09
負 債 合 計			129,583.37	71.14		131,475.76	73.73
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			2,500,000	13.72		2,500,000	14.02
(授 権 株 数)	(120,000,000 株)				(120,000,000 株)		
(発 行 済 株 式 数)	(50,000,000 株)				(50,000,000 株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		149,656			149,656		
資 本 剰 余 金 合 計			149,656	0.82		149,656	0.84
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		530,600			625,000		
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	100,000				100,000		
(2) 別 途 積 立 金	813,000	913,000			1,013,000	1,113,000	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		116,855.1				297,382	
利 益 剰 余 金 合 計			2,607,151	143.2		2,035,382	114.1
資 本 合 計			5,256,807	288.6		4,685,038	26.27
負 債 資 本 合 計			182,151.44	100.00		178,326.14	100.00

〔脚 注〕

※ 1	このほか、受取手形割引高	3,127,428千円
	関係会社受取手形割引高	222,369千円
※ 2	(イ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、 (建物、機械装置及び土地の帳簿価額2014211千円)は、下記の財団抵当に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	1,878,000千円
	・ 一年内に返済予定の長期借入金	355,000千円
	計	2,233,000千円

(ロ) このうち、建物及び土地(帳簿価額403241千円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、 岐阜県よりの長期借入金	341,017千円
・ 一年内に返済予定の長期借入金	15,812千円
計	356,829千円

※ 3 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し 520千株

預託金

木管保証金保全協会に対し 80千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し 70千株

計 686千株

同帳簿価額 33,799千円

従業員預金引当

利付長期信用債券 112,925千円

貸付信託受益証券 110,000千円

※ 4 このうち、紡績安定協力会出資証券 22,344 千円は同協会よりの短期借入金 20,000 千円の担保に供してある。

〔脚 注〕

※ 1	このほか、受取手形割引高	3,044,389千円
	関係会社受取手形割引高	239,488千円
※ 2	(イ) このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、 (建物、機械装置及び土地の帳簿価額1981836千円)は、下記の財団抵当に供してある。 日本長期信用銀行ほか二行、二社よりの長期借入金	2,126,000千円
	・ 一年内に返済予定の長期借入金	487,000千円
	計	2,613,000千円

(ロ) このうち、建物及び土地(帳簿価額392,609千円)は、下記の借入金の担保に供してある。 住宅金融公庫、年金福祉事業団、名古屋市、 岐阜県よりの長期借入金	333,013千円
・ 一年内に返済予定の長期借入金	15,949千円
計	348,962千円

※ 3 このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金

大阪三品取引所ほかに対し

東海銀行株式 16千株

取引保証担保

紡績安定協力会に対し 520千株

預託金

木管保証金保全協会に対し 80千株

定期取引保証金

河内株式会社に対し 20千株

計 686千株

同帳簿価額 31,386千円

従業員預金引当

利付長期信用債券 112,925千円

貸付信託受益証券 110,000千円

※ 4 このうち、紡績安定協力会出資証券 22,344 千円は同協会よりの短期借入金 20,000 千円の担保に供してある。

※5 このうち、外貨建支払手形 238,240千円
(US\$847,830)

は決算日の為替相場で換算してある。

※6 このうち、691,598千円(US\$2461,202)は
綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算
日の為替相場で換算してある。

※7 該当なし。

※8 該当なし。

※9 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入
基準とし、当期末要支給額を残高基準とする。
なお、当期末における同引当金の残高は、残高基準
の100%相当額である。

※10 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※11 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※12 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※13 会計処理の変更

支払利息及び割引料は、従来経過計算を行ない前
払費用に計上してきたが、当期より期間損益通達を
適用して、支払時に費用計上する処理に変更した。
この変更により、34,300千円だけ当期の費用負担
が増加している。

偶 発 債 務

豊田通商㈱ほか綿花借款借入金に対する引受手形
310,209千円

※5 このうち、外貨建支払手形 300,507千円
(US\$998,859)

は決算日の為替相場で換算してある。

※6 このうち、562,619千円(US\$1,370,098)は
綿花借款及びドルユーザンス分の原料買掛金で決算
日の為替相場で換算してある。

※7 資金調達の目的によるものである。

※8 このうち、外貨建長期借入金はUS\$500,000
(149,400千円)で発生時の為替相場で換算してある。

※9 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入
基準とし、当期末要支給額を残高基準とする。
なお、当期末における同引当金の残高は、残高基準
の100%相当額である。

※10 該当なし。

※11 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

※12 租税特別措置法に基づく引当金であり税法限度額
に対し100%相当額である。

偶 発 債 務

豊田通商㈱ほか綿花借款借入金に対する引受手形
363,904千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 8 期 (自 昭和48年11月 1日) (至 昭和49年 4月 30日)			第 4 9 期 (自 昭和49年 5月 1日) (至 昭和49年10月 31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	17,827,775			13,409,364		
2. 売上値引及び戻り高	425,781	17,851,97	100.00	549,081	13,354,456	100.00
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,485,791			2,149,899		
2. 当期製品製造原価	14,351,736			12,718,438		
3. 当期製品仕入高	1,159,913			1,303,500		
合 計	16,997,440			16,171,832		
4. 他勘定振替高※1	29,761			33,263		
5. 期末製品たな卸高	2,149,899	14,817,780	83.32	2,690,728	13,447,846	100.70
売 上 総 損 失					93,390	△ 0.70
売 上 総 利 益		2,967,417	16.68			
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	20,846			2,008		
2. 運 送 保 管 料	104,595			135,182		
3. 広 告 宣 伝 費	50,478			49,337		
4. 旅 費 通 信 費	22,085			20,543		
5. 役 員 報 酬	12,340			16,440		
6. 給 料 賃 金 手 当	134,538			170,257		
7. 賞 与 金	100,162			41,211		
8. 法 定 福 利 費	14,367			17,220		
9. 厚 生 費	14,657			12,342		
10. 退 職 金	21,288			17,455		
11. 保 険 料	12,961			15,141		
12. 修 繕 費	170			556		
13. 瓦斯水道暖房費	29,938			4,649		
14. 賃 借 料	25,501			23,328		
15. 租 税 公 課	7,342			21,791		
16. 消 耗 品 費	7,372			6,015		
17. 会 議 交 際 費	10,961			22,162		
18. 減 価 償 却 費	2,615			4,039		
19. 雑 費	91,390	646,496	36.8	56,972	603,909	45.2
営 業 損 失					697,299	△ 5.22
営 業 利 益		23,20,921	13.05			

Ⅳ 営業外収益									
1. 受 取 利 息		55,312				52,466			
2. 有価証券利息		9,690				9,686			
3. 受 取 配 当 金		6,544				7,057			
4. 為 替 差 益		32,236				0			
5. 雑 収 入		23,328	127,110	0.71		49,474	118,638	0.89	
当期総損失							57,866	△ 433	
当期総利益			2,448,031	137.6					
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息及び割引料		420,255				526,971			
2. 為 替 差 損		86,056				95,290			
3. 事業税引当額		175,000				0			
4. 雑 損 失		50,707	732,018	4.11		20,464	642,725	4.82	
当期純損失							122,139	△ 915	
当期純利益			1,716,013	9.65					
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		558,334				1,163,551			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額									
利 益 準 備 金	50,000					94,400			
別 途 積 立 金	100,000					200,000			
配 当 金	125,000					125,000			
役 員 賞 与 金	8,000	283,000				10,000	429,400		
繰越利益剰余金		275,334					734,151		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高									
1. 貸倒引当金戻入	0					9,500			
2. 価格変動準備金戻入	250,000					256,500			
3. 海外市場開拓準備金戻入	1335					1,335			
4. 固定資産圧縮 特別勘定戻入	45,279					0			
5. 納税引当金戻入	0					66,412			
6. 法人税還付金	0					493,082			
7. 過年度税務否認分修正等	0	296,614				45,201	872,030		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高									
1. 固定資産処分損※2	44,919					5,971			
2. 固定資産圧縮損	45,272					0			
3. 特別減価償却費	137,219					22,332			
4. 価格変動準備金繰入	256,500					0			
5. 公害防止準備金繰入	3,500					0			
6. 退職給与引当金※3 特 別 繰 入	0	487,410				59,205	87,408		
繰越利益剰余金期末残高			84,538					151,877	
当期未処分利益剰余金			1,800,551					297,382	
法人税等引当額※4			637,000					0	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金			1,163,551					297,382	
うち未処分利益剰余金 当期減少高								(436,769)	
うち未処分利益剰余金 当期増加高			(888,217)						

〔 脚 注 〕

- (1) 製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品のたな卸方法: 帳簿たな卸を実地たな卸によつて修正
評価基準: 総平均原価法

- (2) ※ 1 自家使用製品, その他である。

※ 2 機械及び装置	24,607 千円
工具器具備品	18,494 千円
そ の 他	1,818 千円
計	44,919 千円

- ※ 3 該当なし

- ※ 4 住民税引当額及び会社臨時特別税を含む。

〔 脚 注 〕

- (1) 製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品のたな卸方法: 帳簿たな卸を実地たな卸によつて修正
評価基準: 総平均原価法

- (2) ※ 1 自家使用製品, その他である。

※ 2 機械及び装置	5,864 千円
そ の 他	107 千円
計	5,971 千円

- ※ 3 退職給与規定の改訂に伴う過去勤務費用である。

- ※ 4 該当なし

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 4 8 期 (自 昭和48年11月 1日) (至 昭和49年 4月30日)			第 4 9 期 (自 昭和49年 5月 1日) (至 昭和49年10月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 原 料 費			%			%
1. 期首原料たな卸高	2,116,184			1,883,153		
2. 当期原料仕入高	6,601,762			6,489,766		
合 計	8,717,946			8,322,919		
3. 期末原料たな卸高	1,883,153	6,834,793	54.24	1,848,347	6,474,572	58.48
II 加 工 費						
1. 労 務 費	2,012,542			1,752,069		
2. 経 費	1,370,215			1,336,584		
3. 外注加工費	2,382,610	5,765,367	45.76	1,518,115	4,606,768	41.57
III 当期総製造費用		12,600,160	100.00		11,081,340	100.00
期首仕掛品たな卸高		2,928,575			2,689,351	
当期振替受入高※1		1,531,224			942,874	
合 計		17,059,959			14,713,565	
期末仕掛品たな卸高		2,689,351			1,977,632	
他勘定振替高※2		18,872			17,500	
当期製品製造原価		14,351,736			12,718,433	

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法

当社の原価計算は日本紡績協会制定の綿紡織工業
原価計算実施手続に準じ、部門別、製品別の総合原
価計算を行なっている。

〔脚 注〕

(1) ※1 加工用糸の買入高である。

※2 見本の販売費振替高その他である。

(2) 原価計算の方法

前期と同じ

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

区 分	第 4 8 期 (昭和 4 9 年 6 月 2 6 日)		第 4 9 期 (昭和 4 9 年 1 2 月 2 4 日)	
I 当期未処分利益剰余金		1,163,551		297,382
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	94,400		0	
2. 別途積立金	200,000		0	
3. 配当金	125,000		75,000	
4. 役員賞与金	10,000	429,400	4,000	79,000
III 次期繰越利益剰余金		<u>734,151</u>		<u>218,382</u>

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(投資有価証券)

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	株式会社 東海銀行	50 円	1100400	54213	54213	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	東和不動産株式会社	500	100000	50000	50000	
	株式会社 豊田中央研究所	500	160000	80000	80000	
	ミマス株式会社	50	894650	74715	74715	
	株式会社豊田自動織機製作所	50	17325	5700	5700	
	豊田通商株式会社 外5銘柄		86075	15484	15484	
	計		2358450	280112	280112	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		
	利付長期信用債券	112,925		112,925		
	住友信託銀行貸付信託受益証券	110,000		110,000		
	三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000		20,000		
	計	242,925		242,925		

(注) 公社債、国債及び地方債欄は該当事項がないので記載を省略した。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	3,307,845	45,601	0	3,353,446	1,724,480	1,628,966	
構 築 物	207,441	10,934	0	218,375	144,667	73,708	
機械及び装置	8,252,291	258,727	54,130	8,456,888	5,470,916	2,985,972	
車輛及びその他の 陸上運搬具	42,548	0	2,900	39,648	29,962	9,686	
工具器具及び備品	110,391	11,099	1,148	120,342	79,315	41,027	
土 地	686,267	496	0	686,763	0	686,763	
建設仮勘定	63,900	237,617	274,937	26,580	0	26,580	
計	12,670,683	564,474	333,115	12,902,042	7,449,340	5,452,702	

当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場	紡績設備改良	89,430千円
	岐阜工場	・	84,092千円
	大口工場	・	62,040千円

当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	刈谷工場	紡機ほか売却	15,897千円
	大口工場	・	26,689千円

税法取扱いの改正に伴い、資本的支出と収益的支出の金額的区分基準を当期50,000円から100,000円に引き上げた。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 価 得 額	貸対計 照上 借表額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 価 得 額	貸対計 照上 借表額	
	豊友商事 株式会社	500円	12000	6000	6000	0	0	0	0	12000	6000	6000	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事は発行済株式総数40,000株で、当社はその30%を所有し当社の製品の売買を行っている。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表 該当事項なし。

(g) 社債明細表 該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	資金の 使 途	担 保	摘 要
日本長期信用 銀行 名古屋支店	(168,000) 746,000	230,000	84,000	(168,000) 892,000	工場設備 資 全	工場財団	分割返済 最終期限 昭和56年 4月
住友信託銀行 名古屋支店	(90,000) 880,000	80,000	30,000	(159,000) 930,000	同 上	"	分割返済 最終期限 昭和56年 4月
三井信託銀行 名古屋支店	(97,000) 607,000	100,000	36,000	(157,000) 671,000	同 上	"	分割返済 最終期限 昭和56年 4月
住宅金融公庫	(2,944) 104,721	0	1,460	(2,963) 103,261	社宅及び 寄 宿 舎 建設資金	土地及び建物	毎月元利均等返済 最終期限 昭和71年 8月
年金福祉 事業 団	(9,430) 208,610	0	4,715	(9,430) 203,895	診療所及 び寄 宿 舎 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和76年 9月
名古屋市	(740) 12,968	0	364	(766) 12,604	社 宅 建設資金	建 物	分割返済 最終期限 昭和61年 2月
岐阜県	(2,698) 30,530	0	1,328	(2,790) 29,202	寄 宿 舎 建設資金	"	分割返済 最終期限 昭和58年 2月
日本生命保険 相互会社	0	50,000	0	(3,000) 50,000	・ 運転資金	工場財団	分割返済 最終期限 昭和54年10月
三井生命保険 相互会社	0	70,000	0	70,000	"	"	分割返済 最終期限 昭和54年 9月
大正海上火災 保険株式会社	0	30,000	0	(3,300) 30,000	"	銀行保証	分割返済 最終期限 昭和52年10月
クロッカー ナショナル銀行	0	149,400	0	149,400	"	"	分割返済 最終期限 昭和54年10月
豊川市農業 協 同 組 合	0	280,000	0	280,000	"	"	一括返済 最終期限 昭和54年10月
合 計	(370,812) 2,589,829	989,400	157,867	(506,249) 3,421,362			

(注) 1. ()内の内書金額は一年内に返済予定の長期借入金全て流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後三年間の返済予定額は、次のとおりである。

昭和49年11月～昭和50年10月	返済予定額	506,249千円
昭和50年11月～昭和51年10月	返済予定額	662,880千円
昭和51年11月～昭和52年10月	返済予定額	662,342千円

(i) 関係会社借入金明細表 該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発 行 数	券面額または一株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額	面	株	円	千円	名 占 屋 証券取引所	関係会社の当社株式所有数 10,000株
		豊田紡織株式会社株式	50,000,000	50	2500000		
		小 計	50,000,000		2500000		
資 本 の 額				2,500,000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	105,000 千円 63,000 84,000			昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。 昭和31年11月 1日 " 昭和35年 2月 1日 "			
	計 252,000						

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	530,600	94,400	0	625,000	前期決算の利益処分による増加
配当準備積立金	100,000	0	0	100,000	
別 途 積 立 金	813,000	200,000	0	1,013,000	前期決算の利益処分による増加
計	1,443,600	294,400	0	1,738,000	

(m) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建物	335,344.6	69,602	1,724,480	1,628,966	51.42	0	0
構築物	218,375	6,033	144,667	73,708	66.25	0	0
機械及び装置	8,456,888	277,150	5,470,916	2,985,972	64.69	0	0
車輛及びその他の 陸上運搬具	39,648	2,933	29,962	9,686	75.57	0	0
工具器具及び備品	120,342	4,380	79,315	41,027	65.91	0	0
計	12,188,699	360,098	7,449,340	4,739,359	61.12	0	0
無形固定資産							
施設利用権	16,034	498	5,417	10,617	33.78	0	0
計	16,034	498	5,417	10,617	33.78	0	0
合計	12,204,733	360,596	7,454,757	4,749,976	61.08	0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置の一部（イグニッションコイル及びバーム
成形品製造設備）、車輛及びその他の陸上運搬具……………定率法
" 機械及び装置、工具器具及び備品……………定額法
無形固定資産 ……………定額法

2. 当期償却額のうちに含まれている特別償却22,232千円は、租税特別措置法に基く重要産業用合理化機械分14,400千円及び新築貸家住宅の割増償却分7,832千円であり、税法限度額に対して100%である。

3. 当期償却額の配賦内容は、次の通りである。

製造費用	332,438千円
販売費及び一般管理費	4,039 "
営業外費用	1,887 "
繰越利益剰余金減少高	22,232 "
計	360,596千円

(a) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	61,500	52,000	0	61,500	52,000	※1
法人税等引当金	860,612	0	657,858	202,754	0	※2
事業税引当金	181,144	0	162,734	18,410	0	※3
退職給与引当金	827,401	112,351	14,722	0	925,030	
価格変動準備金	256,500	0	0	256,500	0	※1
海外市場開拓準備金	8,680	0	0	1,335	7,345	※1
公害防止準備金	8,200	0	0	0	8,200	
賞与引当金	684,000	248,700	482,700	0	400,000	

(注) 当期減少額「その他」

※1は税法による戻入額である。

※2は過年度引当金の残額の戻入48,002千円と未払税金154,752千円の未払金振替である。

※3は過年度引当金の残額の戻入である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	475	納税準備預金	2,170
当座預金	361,488	振替貯金	13
普通預金	962		
通知預金	130,000		
定期預金	240,000	合 計	735,108

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	747,335	119,006
そ の 他	32,121	0
合 計	779,456	119,006

期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和49年 11月	92,290	10,598
" 12月	135,297	13,229
昭和50年 1月	235,160	31,279
" 2月	173,605	54,197
" 3月	134,181	9,703
" 4月	8,923	0
合 計	779,456	119,006

割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	一 般	関 係 会 社
昭和 49 年 11月	1,408,565	84,378
" 12月	1,075,844	127,901
昭和 50 年 1月	511,892	27,204
" 2月	48,038	0
合 計	3,044,339	239,483

(c) 売掛金

業 種 別 内 訳

(単位 千円)

内 訳	一 般	関 係 会 社
商 社	1,783,290	246,256
製 造 業 係 加	694,383	0
合 計	2,477,673	246,256

滞 留 状 況

(単位 千円)

滞 留 期 間	一 般	関 係 会 社
昭和 49 年 5月以前	55,275	0
" 6月	2,129	0
" 7月	39,132	49,974
" 8月	18,268	45,621
" 9月	294,338	45,983
" 10月	2,068,531	104,678
合 計	2,477,673	246,256

回 収 状 況

(単位 千円)

昭和49年4月30日	自昭和49年5月1日 至昭和49年10月31日	昭和49年10月31日	回 収 率
前 期 末 残 高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当 期 末 残 高 D
3,421,372	13,354,456	14,051,899	2,723,929
			$\frac{C}{A+B}$
			83.76

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 6}{B} = 1.38$ 箇月

(d) 製 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	4 8 5, 3 8 1
混 紡 糸	4 6 5, 2 8 0
梳 毛 糸	3 2 7, 5 9 2
ス フ 糸	2 3 3, 5 5 9
合 織 糸	2 8 8, 0 4 5
綿 布	1 9, 5 2 1
ス フ 及 び 合 織 布	4 5, 2 8 5
毛 織 物	2 5, 2 8 9
二 次 製 品	5 8 7, 7 4 4
ニ ッ ト	1 7 1, 1 3 8
ト ッ プ そ の 他	2 0, 6 5 0
イグニッションコイル	2 1, 2 8 9
合 計	2, 6 9 0, 7 2 3

(e) 原 材 料

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 原 料	6 8 8, 0 8 1
羊 毛 原 料	8 6 6, 0 1 6
化 合 織 原 料	1 6 7, 7 0 3
イグニッションコイル材料ほか	9 7, 3 6 5
合 計	1, 8 1 9, 1 6 5

(f) 未 着 原 料

(単位 千円)

品 種	金 額
未 着 原 毛	2 9, 1 8 2

(g) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
綿 糸	3 0 0, 0 4 8
梳 毛 糸	2, 3 4 9
化 合 織 糸	1 2 2, 5 5 1
綿 布	3 8 2, 7 6 1
毛 織 物	1, 1 4 1, 7 3 7
イグニッションコイル ほか	2 8, 1 8 6
合 計	1, 9 7 7, 6 3 2

(h) 貯蔵品

(単位 千円)

内 訳	金 額
チーゾ木管	49,588
工場消耗品	36,747
その他の	29,069
合 計	115,404

(i) 未収税金

(単位 千円)

内 訳	金 額
欠損金繰戻しによる法人税 還付金	493,081

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,470,960
製造業ほか	632,755
合 計	2,103,715

期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額
昭和 49 年 11 月	1,082,308
" 12 月	624,867
昭和 50 年 1 月	266,181
" 2 月	99,941
" 3 月	30,418
合 計	2,103,715

(b) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額
商 社	1,203,226
製造業ほか	471,517
合 計	1,674,743

(c) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	借入金額	使途	担保の有無
東海銀行本店	728,100	運転資金	なし
三井銀行名古屋支店	309,600	"	"
三和銀行名古屋支店	306,200	"	"
富士銀行名古屋支店	11,500	"	"
東京銀行名古屋支店	40,000	"	"
協和銀行名古屋支店	80,800	"	"
第一勧業銀行名古屋支店	109,300	"	"
十六銀行名古屋支店	5,700	"	"
日本長期信用銀行名古屋支店	100,000	"	"
紡績安定協力会	20,000	"	出資金担保
中央相互銀行名古屋駅前支店	20,000	"	なし
マーカントイル銀行名古屋支店	100,000	"	銀行保証
日貿信名古屋支店	200,000	"	"
合 計	2,031,200		

(d) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械代及び装置代	374,971	そ の 他	11,134
建物代及び設備代	20,410		
未払法人税	154,752		
固定資産税	8,650	合 計	569,917

(e) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外注加工賃	294,718	内需綿糸等奨励金	50,887
未払給料	77,647	そ の 他	84,973
未払利息	52,490	合 計	560,665

(f) 従業員預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額
従業員社内預金	990,297

(3) 収支の内容

雑収入の内容は、固定資産賃貸料5,529千円、技術指導料4,758千円、火災水害保険差益3,670千円、屑売却代4,324千円等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

月別 区分	昭和49年 5月～7月	昭和49年 8月～10月	合計
月初在高	356	510	356
収入			
営業収入	8,327	5,371	13,698
営業外収入	23	22	45
借入金	1,751	3,102	4,853
その他	713	627	1,340
計	10,814	9,122	19,936
支出			
原材料費	4,783	3,926	8,709
人件費	1,364	707	2,071
経費	1,637	1,258	2,895
設備費	386	169	555
借入金返済	1,014	1,736	2,750
支払利息	202	264	466
配当金	125	0	125
税金	703	166	869
その他	446	671	1,117
計	10,660	8,897	19,557
月末在高	510	735	735

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

昭和49年11月 ～ 昭和50年1月	昭和50年 2月～4月	合計
735	1,546	735
5,948	4,552	10,500
12	16	28
3,243	986	4,229
800	500	1,300
10,003	6,054	16,057
3,584	2,662	6,246
1,100	760	1,860
1,275	1,200	2,475
171	236	407
1,851	1,617	3,468
270	280	550
75	0	75
26	52	78
840	300	1,140
9,192	7,107	16,299
1,546	493	493

4. その他

記載事項なし

